

## 【クレア経済アドバイザーの視点】

クレアでは自治体の海外経済活動に対し、より効果的な支援を行うため、経済交流課に経済アドバイザー（商社 OB）を設置しています。

海外経済活動に必要な基本情報から、輸出入や海外でイベント、商談を行う際の注意点などの個別具体的なアドバイスまで、専門的見地からの助言を行っています。どうぞご活用ください。

毎月、小笠原経済アドバイザーの視点による注目情報をお届けします。



## 貿易における「ハラール」の重要性(その4)

交流支援部経済交流課

(前号より続く)

### 8. ハラール認証の手続き

前号でハラール認証はイスラム教徒が「口にすることを許されたものであることの証明」であると述べた。この証明書を取得できたもの（食品、化粧品、医薬品等）にはハラール認定マークを表示することができる。イスラム諸国へ輸出する「ハラール商品」の「ハラール性」を確保するためには、製品のみでなく、輸送・原材料保管・包装・製品保管・流通等に対しても「ハラール性」が担保されなければならない。輸出先のイスラム諸国のみでなく、非イスラム国に居住するムスリムも、ハラール認定マークがない商品の購入を避けることになる。トルコ、UAE、中近東諸国、マレーシア、インドネシアの東南アジア諸国のイスラム圏のハラール食品市場向け輸出食品にはハラール認定マークの表示が必要であり、ハラール証明発行機関で手続きをする必要がある。

#### 〈日本国内でのハラール証明書取得手続き〉

- ① 日本では下記 4 つの団体がハラール証明書発行機関とされている
  - －「宗教法人日本ムスリム協会（JMA）」
  - －「宗教法人イスラミックセンター・ジャパン（IJC）」
  - －「宗教法人日本イスラーム文化センター」
  - －「NPO 法人日本ハラール協会」
- ② 必要書類
  - －ハラール証明書発行願
  - －証明を受けようとする製品の製造・品質管理・工程表（英文/和文）
  - －原材料・素材一覧表・原材料・素材/添加物・触媒のハラール証明書コピー等
- ③ 工場視察
- ④ ハラール認証の対象商品
  - －食肉や動物エキスが入った加工食品
  - －食品添加物
  - －サプリメント
- ⑤ ハラール証明書の有効期間及び費用（概算）
  - －有効期間は 1 年間、1 通 50,000 円（査察員拘束料・交通費が別途必要）

## 9.ムスリム 20 億人の食卓

ムスリムの消費者はハラール食品だけを口にする義務を負っている。ムスリムはハラール認証を得た食品であれば安心して食することができる。イスラム教徒は世界人口の約4分の1、約20億人規模に達している。地域別では特に東南アジアではインドネシアやマレーシアのように人口増加と経済成長の著しい国も多く、グローバル展開を目指す企業にとってまさに有望市場である。また、これらの国にはイスラム教以外の宗教も信仰されているため、多様な食品が市場に流通している。このような国に生活しているムスリムにとって「ハラール認証」付の食品の存在は安心して口にする事ができる唯一の食品である。全世界で約60兆円規模といわれるハラール食品市場では世界的な食品大手が事業拡大を急いでいる。一方、健康で安全な食品で、きめ細かい生産・品質管理の厳しい日本食品にムスリムをはじめとして東南アジアの人々の熱い視線が注がれている今日、日本企業の本格的なハラール食品市場への参入が期待される。

しかしながら、この魅力的なハラール食品市場に日本から参入するためには、これまで説明したようになかなか厳しいハードルがあることも事実である。ハラール認定を受けるためには食品だけではなく、原材料・保管・運送・加工・包装・流通にいたるまでハラール規定をクリアしなければならない。恐らく多くの日本食品メーカーや日本の外食産業はこの大きな壁に遮られブルーオーシャンを諦めてきたのも事実である。



ハラール認証を受けた食品

## 10.ジャパンブランドのハラール食品開発の課題

前項でイスラム食品市場では「メイド・イン・ジャパン・ブランド」がないと述べた。しかも、ほとんどのイスラム諸国の人々は日本に対し、“安心・安全・健康”の象徴として“日本食”に強い憧れを持っている。その証拠として各国の日本レストランは増え続けている。しかしながら日本で製造した食品を輸出し、市場での日本食品ブランドを確立するには膨大なコストと時間を要する必要がある。すなわち、適正製造基準（GMP: Good Manufacturing Practice）を満たすにはハラール食品（ハラール認証用日本食）の生産・準備・処理・保管に関する一般ガイドラインに沿った手続きと設備・原料の選別が必要である。これらの詳細な証明書を提出し審査を受けハラール証明書を取得するには半年以上を要する。また、審査の結果、専用の製造・調理ラインの新設を指摘されれば、商品にもよるが数百万円のコスト増となる。そのため、「最終的に認証を取得できるのは、相談件数の5%前後」と日本ハラール協会は述べている。